秦野市議会会派
創和会 議会報告

私たち「創和会」は、市長及び執行機関に対する問題提起だけにとどまらず、課題解決に向けた提案を積極的に行い、市民生活の向上と秦野市のさらなる発展につながるよう全力で取り組んでいます。

市民生活の不安な4年間の中で

横溝　泰世

横溝 泰世
- ■総務常任委員会
- ■議会運営委員会
- ■監査委員

市民の信託をいただき、任期最後の定例月議会が閉会されました。この間、パンデミック感染から3年が過ぎ、ウクライナ侵略は殺戮の場と化した悲惨な状況となっています。

これらの影響を受けた物価の高騰は、市民生活に大きな影響を与えています。このような中、市議会として市民の安全安心に向け、様々な支援策を行政と一体となり取り組んできました。

改選後の2年間は、市民の皆さまに託された課題などを実現するため、取り組みを進めてきました。地域コミュニティの充足に向け「人に優しいコンパクトシティ」、相互扶助の希薄化する中での相談件数の増加を懸念し「誰もが安心して相談できる共生社会の実現」、「薬物乱用の低年齢化や薬物依存症の対策」、表丹沢魅力向上としての「賑わいのある田原ふるさと公園の整備」と地域活性化につながる「実朝公御首塚周辺整備」とあわせ、「波多野城址の復元」と中丸遺跡の出土品・民具などを展示する「郷土資料館建設」に向け、東田原中丸遺跡整備活用構想に沿った計画とし、具体的に推し進めるべきこと、さらに、平和の尊さを市民が共有できる環境づくりなどを提言してきました。

「人がひととして生活できる」地域共生社会は誰ひとり取り残さない市民生活を創出していくという、私に課せられた使命であると考えます。私の座右の銘としている「静かなる選考・果敢なる挑戦」に、今後も粛々とこれまでの経験を生かして、諸課題の解決に向けて取り組んでいく所存です。

現在は、議会代表の監査委員の職として、毎月の会計関連、行政事務、決算監査の他、住民請求による監査などを実施しています。監査委員には守秘義務があり、議会の申し合わせで一般質問はできませんが、監査委員として市民本位の姿勢で職務を遂行しています。所属する委員会では、市民目線の立場で果敢に意見や要望などを発言しています。

国道246号バイパスの1日でも早い全線の開通を

諸星　光

諸星 光
- ■文教福祉常任委員会

地域コミュニティの在り方について

問　自治会役員のなり手不足と高齢化に課題があるため、若い世代や子育て世代が参加しやすい自治会活動に環境を改善すべきと考えるがどうか。

答　地域の関心を高め、愛着を持ってもらえるような取り組みを自治会連合会の会議等で情報共有を図りながら、自治会に参加しやすい環境づくりにつなげていきたい。

パートナーシップ宣誓制度について

問　制度を一人でも多くの人に利用してもらうため、周知や性的少数者等の多様性に対する理解の促進についての取り組みはどうか。

答　今まで映画会などを実施してきたが、今後も、講演会の開催やチラシの配布など、様々な方法による啓発に努めていく。

国道246号バイパスの早期実現に向けて

問　以前、中井インターチェンジ以西の未事業化区間における早期全線事業化と整備促進に向けたアクセス道路、渋沢小原線の重要性を提案したが、現在の状況と今後の取り組みはどのようか。

答　将来に向けて検討が必要な道路として位置づけられ、県が整備すべき道路であると認識している。関係部局との打合せや情報の共有を進めながら、最終的に、未事業化区間の早期事業化につなげていきたい。

4年間の議会活動の実績

令和元年から3年にかけて、議会代表の監査委員を務め、公平・公正な立場から地方行財政の透明性を確保し、適正な執行がなされているか助言を行った。

主な一般質問の内容は、①「農福連携」の普及促進について、②渋沢丘陵の利活用方針について、③秦野赤十字病院の分娩業務再開に向けて、④通学路の安全対策について、⑤花を活用した観光振興についてなど幅広い分野において質問を行った。総務常任委員会委員及び文教福祉常任委員会委員を務め、長年の議員活動で培った知識と経験を生かし、議案や陳情の審査を行った。

創和会は市民のために　会派一丸となって議会活動に取り組んでまいります。

■ 福森真司(会派代表)	☎0463・81・0835
■ 横溝泰世	☎0463・82・4570
■ 諸星光	☎0463・88・4337
■ 阿蘇佳一	☎0463・78・6477
■ 原聡	☎0463・81・8584

地域力の向上へ向けて

福森　真司

福森 真司(会派代表)
- ■環境都市常任委員会委員長
- ■議会運営委員会副委員長
- ■秦野市伊勢原市環境衛生組合議会議員

私が想い描く「地域力向上」とは「誰もが住んでみたい、住んで良かった、住み続けたい元気あふれるふるさと秦野」の実現です。夢を持った人たちが活躍できるチャンスの創出と環境整備をより一層進めることが、「夢と希望、そして元気で活力のあるふるさと秦野」の実現につながると考えます。子どもから高齢者まで全ての市民の皆さまが安心して暮らせ、誰もが誇れるふるさと秦野の実現に向け「市民ファースト」の視点に立ち、これからも全力で取り組んでまいります。

4年間の議会活動の足跡

秦野市議会では環境都市常任委員長として、議案や陳情の審査に取り組むほか、初当選以降、すべての定例月会議で一般質問を行うなど、積極的な議会活動の結果、地域課題対応や地域経済対策を実現してまいりました。

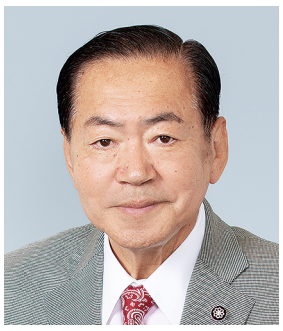
主な一般質問は①中小企業の振興施策について、②災害時における上下水道インフラについて、③地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの推進について、④市有地の有効活用について、⑤農商工連携による表丹沢魅力づくり構想の具現化に向けた取組について、⑥デジタルデバイドの解消に向けた取組について、⑦公共交通事業者との連携について、⑧派遣型ワークステーションの運用について、⑨ふるさと納税について。また、取り組んできた主な事業は次の通りです。

【地域課題対応】
- ・道路不具合箇所の改善・カーブミラーなど安全にかかわる不備の改善・側溝土砂堆積による冠水の改善・虐待問題の改善・生活困窮者や障がい者等への支援策の改善・公共施設の整備改善・地域ねこ問題の改善

【地域経済対策】
- ・ふるさと納税返礼品の新規開拓の実現・災害対応策の充実の実現・地域資源を活用した農商工連携と企業誘致の実現・ベンチャー企業が活躍できる環境整備の実現・海外友好都市「坡州市」との交流事業等の文化振興支援の実現

子どもたちの笑顔こそ明るい未来につながると信じて

阿蘇　佳一



阿蘇 佳一
- ■秦野市伊勢原市環境衛生組合議会議長
- ■環境都市常任委員会

子どもの命と未来について

少子高齢化が進み、市税の減収、社会保障費の増加など、厳しい状況が続いている中、秦野市で安心して子育てができ、すべての子どもたちが生き生きと学ぶことができるよう、これまで充実した子育て支援や教育施設の実現に向け、訴えてまいりました。

国立成育医療研究センターの調査によると、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年、令和4年10月時点で子どもの約13%に抑うつ傾向がみられると発表がありました。

問　子どもが安心して医療を受けられ、美味しく食事できることは心強いものだが、①小児医療費助成の高校生までの対象年齢の拡大は、②小・中学校の給食費の無償化は、③20歳未満の大麻の検挙者数は令和3年には944人と7年前の12倍だが現状は、どうか。

答　①必要な支援を見極めながら国への要望を継続する。②無償化に要する費用は約6億円と膨大で国による制度化を望むが、子育て支援として総合的に検討し、安全安心で児童・生徒の喜ぶ運営に注力する。③令和4年の検挙人員は321人が中・高生及び大学生で、低年齢化に歯止めがかからない。

安心して外出できる環境について

問　落幡バス停付近からサンライフ入口交差点区間の整備はどうか。

答　西側区間の歩道整備は令和10年度の完成目標だが、東側区間の整備も引き続き県に要望していく。

要望　ベンチの設置で高齢者でも出かけやすい街を目指してほしい。

希望が持てる社会について

問　①比較的安価な家賃で入居希望者の多い公営住宅の取り組みは、②仲間・健康づくりに人気なパークゴルフ場整備の考えは、どうか。

答　①建て替え計画のある県営鶴巻団地は募集停止しているが、市営住宅が市民の住生活の受け皿となるよう取り組む。②整備に向け引き続き調整を進めていきたい。

災いに対して未然の防止策を講ずるべし

原　聡

原 聡(会派幹事長)
- ■総務常任委員会副委員長
- ■議会運営委員会

自転車ヘルメット着用の努力義務への対応について

問　啓発活動はどのようか。

答　広報はだの5月1日号に記事を掲載し、紙面アンケートを実施した。

問　アンケート結果を考慮し、着用啓発も含めヘルメット購入補助金制度を創設してはどうか。

答　交通安全キャンペーンなどで啓発を進め、着用しない理由を調査分析し、必要に応じて検討する。

特定外来生物・クビアカツヤカミキリの対策について

問　13の都府県で被害及び発生が確認されているようだが、本市の被害状況や対応はどのようか。

答　本市では被害及び発生は確認していないが、地域資源である1万本の桜や八重桜が加害されると大きな影響があるため、公共用地の監視や情報収集を行い、多くの市民に周知をしていく。

問　倒木リスクへの対策はどうか。

答　街路樹、公共施設の桜への樹木診断や腐朽菌対策にこの生物の発生案件も加え、被害の早期発見につなげ、桜の適切な管理に努めていきたい。

荒廃農地対策事業について

問　事業の草刈りに従事している市職員等の平均年齢は72歳であるが、自動草刈り機を導入してはどうか。

答　作業時の安全性などを十分に吟味しながら調査・研究をする。

要望　庁内で同様の業務に当たる人々の現場の声と併せ、民間との関連事業等でのマンパワーの不足を補い、事故の未然防止に努めてほしい。

令和2年まで農業委員を務め、農地貸借、農地転用許可等について合議体としての意思決定を行いました。主な一般質問の内容は、①住宅用火災警報器の無料給付・無料設置について、②消防団員加入促進と装備の変更、③鳥獣被害対策等でのドローン利活用の推進、④デジタル学校図書館の推進、⑤脳脊髄液減少症の周知、⑥通学路の安全対策、⑦学校給食での地元産農産物の利用促進、⑧市長・市議会議員選挙の同時実施の効果です。